

第2章
農林水産業
～食と緑の創造県いわて～

農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

東日本大震災津波後初の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べると3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています（図1）。

また、平成22年（2010年）世界農林業センサスによると、本県の農業就業人口は89,993人で、平成17年（2005年）と比べると24,016人（21.1%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が75.4%と、4.0ポイント上昇しています。これらのことから、漁業及び農業就業者の高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成22年の本県における林業経営体数は8,795経営体で、平成17年と比べ20.7%減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の大規模化が進む

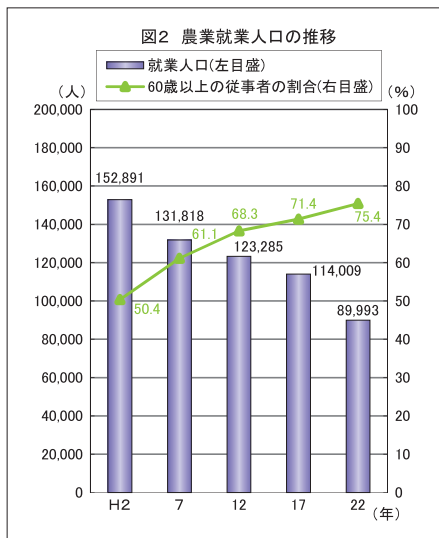
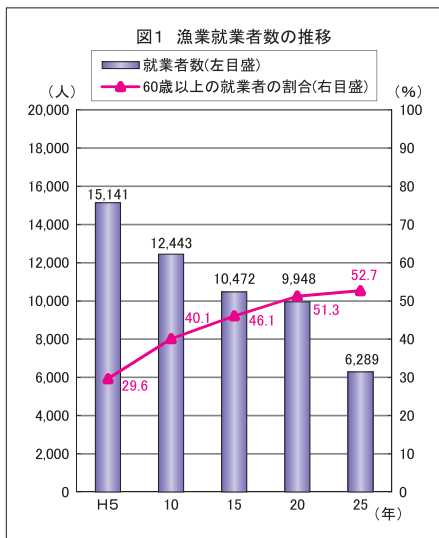
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成22年（2010年）は0.5～1.0haが16,515経営体と、最も多くなっています。また、平成17年（2005年）と比べ、0.3～0.5haから5.0～10.0haまでは全て減少している一方、10.0～20.0ha以上で増加している経営体数が多いことから、農業経営体の経営耕地の大規模化が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の漁業経営体の割合が減少

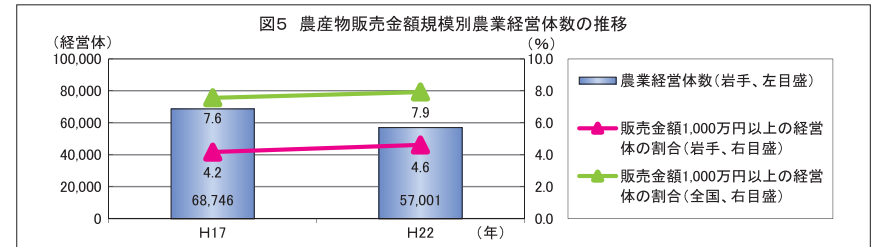
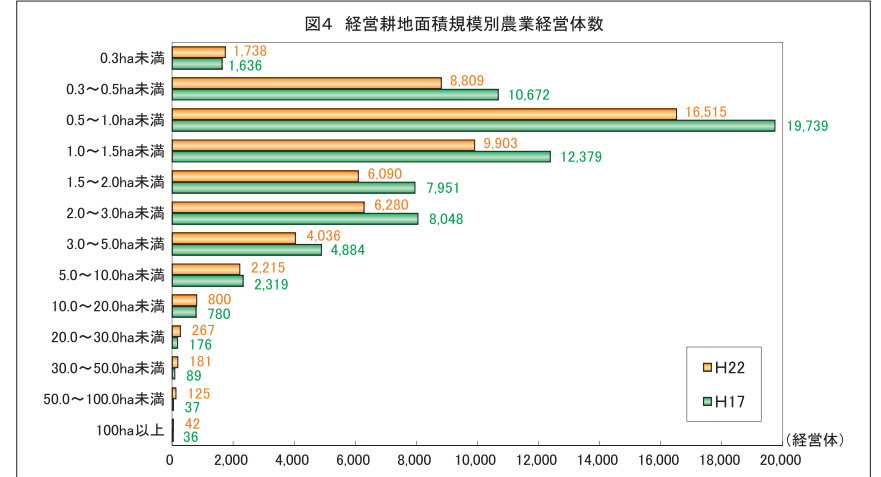
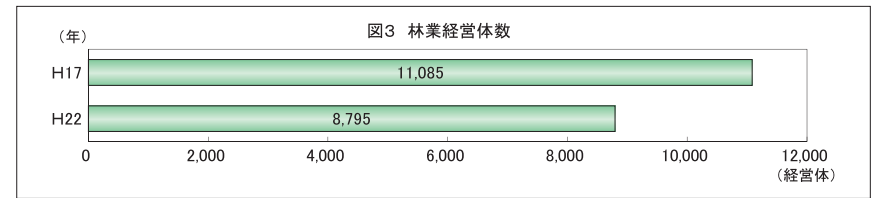
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成22年（2010年）は1,000万円以上の割合が4.6%と、平成17年（2005年）と比べ0.4ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収穫物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べ5.0ポイント減少しています（図6）。

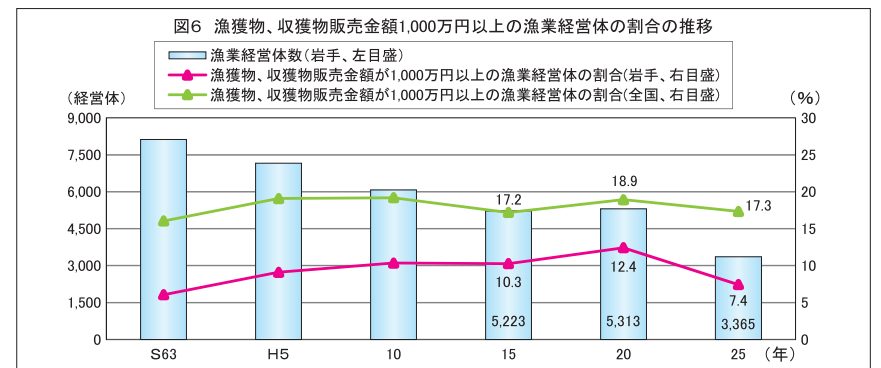
しかし、全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「漁業センサス」（図1）、同「世界農林業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「世界農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は3年ぶりに減少

■ 農業産出額は3年ぶりに減少

平成25年（2013年）の農業産出額は、2,433億円（前年比43億円（1.7%）減）と3年ぶりに減少しています。これは、米（56億円（8.5%）減）、果実（20億円（16.8%）減）などの影響によるものです（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（24.7%）、2位がプロイラー（20.4%）、3位が豚（11.3%）となっており、この3品目で産出額全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は2年ぶりに増加

平成24年（2012年）の林業産出額は、183億円（前年比15億円（8.9%）増）と2年ぶりに増加しています。これは、木材生産の産出額が34億円（33.7%）増加したことによるものです（図2）。

品目別の構成比をみると、1位がすぎ（28.8%）、2位がしいたけ（生）（21.2%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（17.6%）となっており、この3品目で産出額全体の3分の2以上を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業生産額は4年ぶりに増加

平成24年（2012年）の海面漁業・養殖業生産額は、東日本大震災津波で大きな被害を受けたわかめやこんぶの養殖施設の復旧が進んだことなどにより、289億円（前年比61億円（26.8%）増）と4年ぶりに増加しています（図3）。

品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（14.7%）、2位がまぐろ類（14.4%）、3位がわかめ類（養殖）（11.5%）となっており、この3品目で生産額全体の40%強を占めています（表3）。

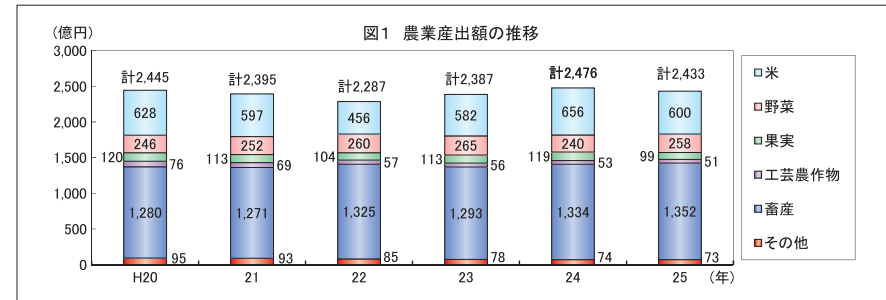


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成24年			平成25年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	米	656	26.5	米	600	24.7
2	プロイラー	486	19.6	プロイラー	497	20.4
3	豚	268	10.8	豚	274	11.3
4	生乳	214	8.6	生乳	214	8.8
5	肉用牛	209	8.4	肉用牛	200	8.2
6	鶏卵	108	4.4	鶏卵	121	5.0
7	りんご	103	4.2	りんご	84	3.5
8	葉たばこ	49	2.0	葉たばこ	47	1.9
9	きゅうり	27	1.1	きゅうり	31	1.3
10	トマト	25	1.0	トマト	27	1.1

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

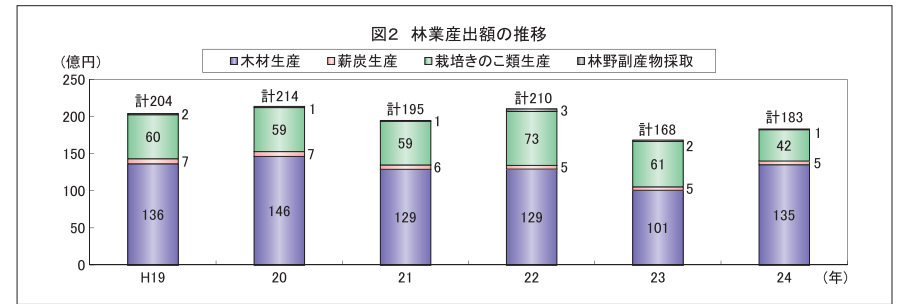


表2 林業産出額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成23年			平成24年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	しいたけ（生）	51.9	30.8	すぎ	52.7	28.8
2	すぎ	40.2	23.9	しいたけ（生）	38.8	21.2
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	23.0	13.7	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.3	17.6
4	あかまつ・くろまつ	9.8	5.8	あかまつ・くろまつ	15.0	8.2
5	しいたけ（乾燥）	6.9	4.1	しいたけ（乾燥）	1.2	0.7
6	まつたけ	1.8	1.1	えのきたけ	0.9	0.5
7	えのきたけ	1.0	0.6	まつたけ	0.8	0.4
8	まいたけ	0.6	0.4	なめこ	0.5	0.3
9	なめこ	0.5	0.3	まいたけ	0.4	0.2
10	ひのき	0.4	0.2	ぶなしめじ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

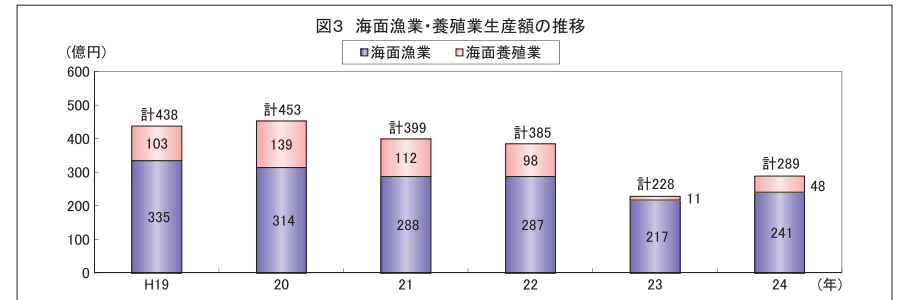


表3 海面漁業・養殖業生産額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成23年			平成24年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	48.0	21.0	さけ・ます類	42.5	14.7
2	いか類	35.4	15.5	まぐろ類	41.6	14.4
3	まぐろ類	34.7	15.2	わかめ類（養殖）	33.1	11.5
4	貝類	28.5	12.5	たら類	28.8	10.0
5	さんま	17.4	7.6	いか類	27.8	9.6
6	たら類	15.1	6.6	さんま	21.1	7.3
7	貝類（養殖）	10.0	4.4	貝類	21.0	7.2
8	ぶり類	6.7	2.9	こんぶ類（養殖）	11.3	3.9
9	たこ類	5.8	2.5	ぶり類	7.6	2.6
10	かじぎ類	3.3	1.4	たこ類	7.4	2.5

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ ブロイラー、乳用牛の生産量は全国第3位

平成25年（2013年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が300,300トン（前年比1.6%減）、ブロイラーが108,607千羽（同0.1%減）、肉用牛が97,100頭（同8.4%減）、乳用牛が45,500頭（同0.7%減）、りんごが42,800トン（同12.3%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、本県はブロイラー及び乳用牛がそれぞれ3位、りんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）及び木炭の生産量は2年連続の増加

平成25年（2013年）の本県の木材（素材）生産量は1,370千 m^3 （前年比6.2%増）で、2年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,090千 m^3 （同11.8%増）、広葉樹が280千 m^3 （同11.1%減）となっています（図2）。

また、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成25年の生産量が3,575トン（前年比3.1%増）と、2年連続の増加となっています（図3）。

一方、平成25年の本県の生しいたけの生産量は5,033トン（前年比1.2%減）で、3年連続の減少となっています。また、乾しいたけの生産量は96トン（同5.0%減）で、2年連続の減少となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収穫量ともに4年ぶりの増加

平成24年（2012年）の本県の海面漁業漁獲量は103,276トン（前年比28.8%増）で、4年ぶりの増加となっています。また、海面養殖収穫量は23,512トン（同419.0%増）で、こちらも4年ぶりの増加となっていますが、震災前である平成22年（2010年）の収穫量の約45%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別みると、1位がたら類（17.0%）、2位がさんま（15.3%）、3位がわかめ類（養殖）（12.1%）などとなっています。また、上位5種の全国順位をみると、いずれも5位以内となっています（表2）。

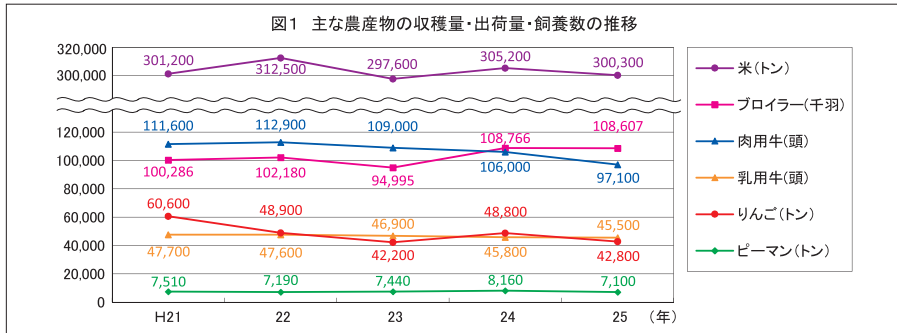
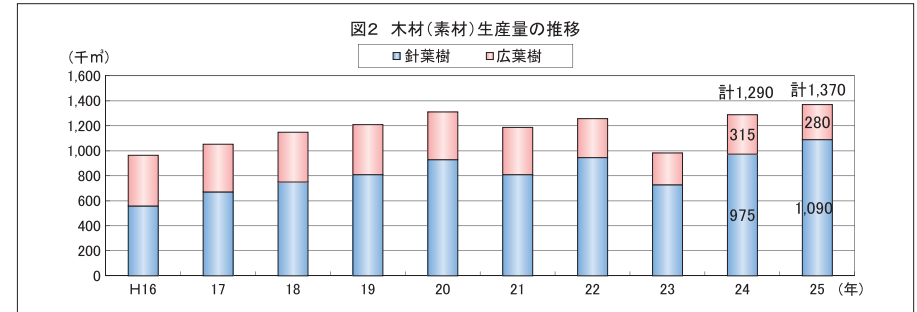


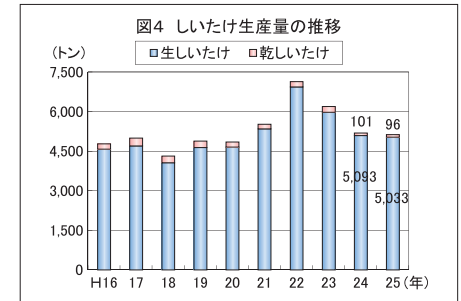
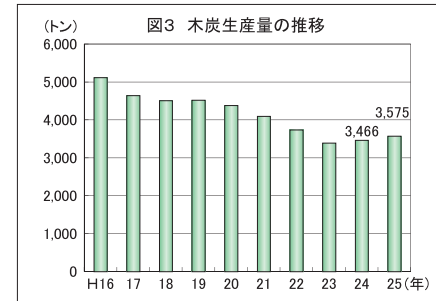
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収穫量・出荷量・飼養数

農産物	平成24年		平成25年	
	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位
米(トン)	305,200 (10)	3.6	300,300 (11)	3.5
ブロイラー(千羽)	108,766 (3)	16.7	108,607 (3)	16.6
肉用牛(頭)	106,000 (5)	3.9	97,100 (5)	3.7
乳用牛(頭)	45,800 (3)	3.2	45,500 (3)	3.2
りんご(トン)	48,800 (3)	6.1	42,800 (4)	5.8
ピーマン(トン)	8,160 (5)	5.6	7,100 (5)	4.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」、同「畜産物流通統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物需給動態調査」

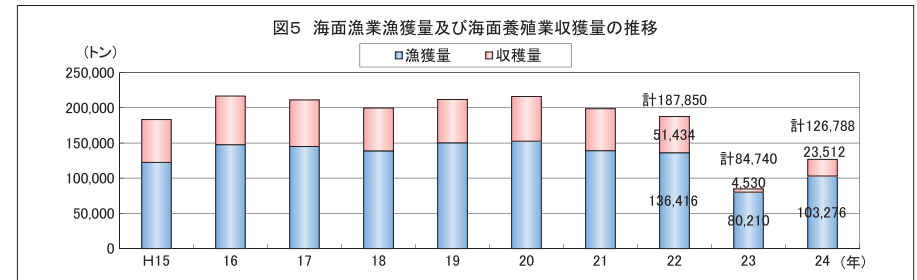


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	魚種	平成23年			平成24年			
		漁獲量	収穫量	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	構成比	
1	さんま	16,526	(4)	19.5	たら類	21,597	(2)	17.0
2	いか類	13,764	(5)	16.2	さんま	19,436	(3)	15.3
3	たら類	11,232	(2)	13.3	わかめ類(養殖)	15,336	(2)	12.1
4	さけ・ます類	9,201	(2)	10.9	おきあみ類	11,428	(1)	9.0
5	ぶり類	7,638	(6)	9.0	いか類	11,067	(5)	8.7
6	さば類	6,454	(17)	7.6	さば類	7,898	(14)	6.2
7	まぐろ類	4,595	(11)	5.4	さけ・ます類	7,734	(2)	6.1
8	貝類(養殖)	4,048	(6)	4.8	ぶり類	6,898	(6)	5.4
9	おきあみ類	3,141	(1)	3.7	こんぶ類(養殖)	6,862	(2)	5.4
10	いわし類	1,622	(29)	1.9	まぐろ類	5,802	(10)	4.6

※ 漁獲量、収穫量欄の()内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

高い食料自給率

■ 食料自給率は全国 5 位

本県の平成24年度（2012年度）の食料自給率は、カロリーベースで106%と、全国では北海道、秋田県、山形県、青森県に次いで5番目に高い水準となっています（図1）。

また、平成15年度（2003年度）以降の食料自給率の推移をみると、全国平均が約4割で推移している一方で、本県は冷害の影響を受けた平成15年度を除いて100%を超えており、全国平均を大幅に上回って推移しています（図2）。

■ 販売金額1,000万円以上の産直施設の割合が上昇

生産農家が共同で地元農産物を直接販売する産地直売施設（産直施設）のうち、農業者等が設置する有人の産直施設の施設数は、平成25年度（2013年度）は287施設と、前年度比で3施設（1.0%）減少しています（図3）。

なお、平成25年度の販売金額別の産直施設数では、「1,000万円～5,000万円」の施設の割合が最も高く、前年度と比べると5.5ポイント上昇しています。また、「5,000万円～1億円」は3.7ポイント低下したものの、「1億円以上」は2.6ポイント上昇するなど、販売金額1,000万円以上の産直施設の割合が高まる傾向にあります（図4）。

■ 給食の県産食材利用は給食事業所、学校で高い割合

平成24年度（2012年度）の給食事業における県産食材利用割合は、重量ベースで41.4%となっています。

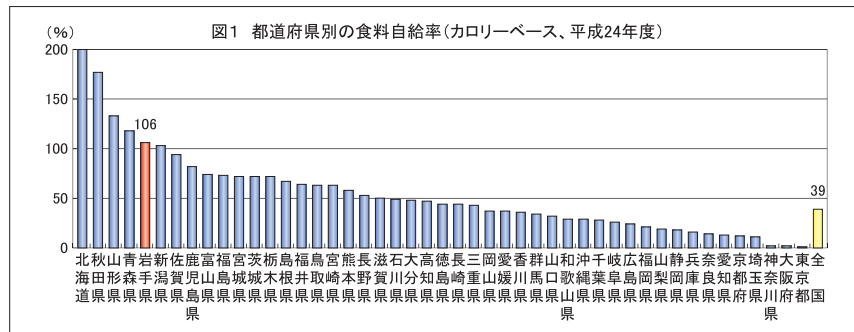
品目別に県産食材利用割合をみると、主食が83.5%で最も高く、次いで畜・水産物が40.6%などとなっています。また、施設別では給食事業所が50.7%で最も高く、次いで学校が46.9%などとなっています（表1）。

■ グリーン・ツーリズム旅行者数は2年連続の増加

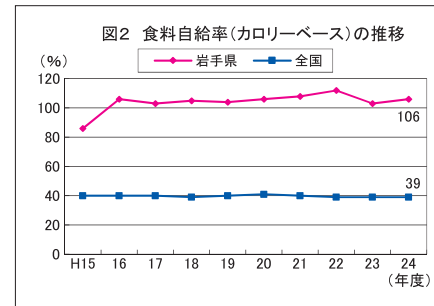
本県の平成25年度（2013年度）のグリーン・ツーリズム旅行者数（注）は450.8万人で、前年度比20.3万人（4.7%）増と、2年連続の増加となっています（図5）。

また、農林漁家への民泊の状況を見ると、受入人数が7,396人で前年度比1,574人（27.0%）の増加、受入延べ戸数が1,731戸で同408戸（30.8%）の増加となっています（図6）。

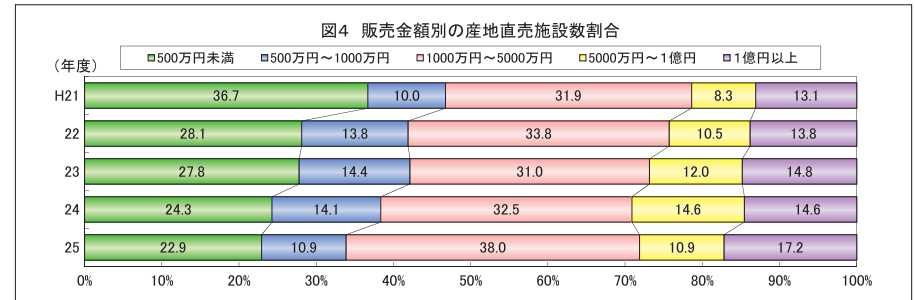
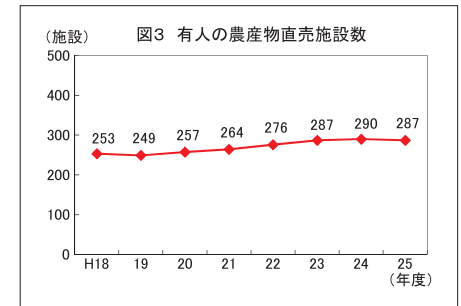
（注） 農家民宿、観光農園、農林漁業体験施設、総合交流施設、農林漁家（農家）レストラン、市民農園の利用者数及び宿泊者数の合計



※ 概算値
資料：農林水産省



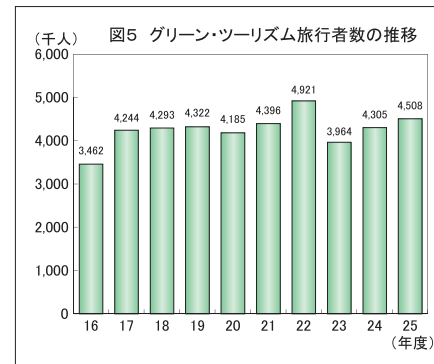
※ 概算値
資料：農林水産省（図2）、県農林水産部（図3）



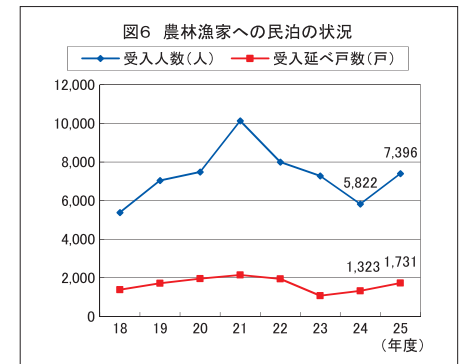
※ 調査未回答の施設を除外したものである。

表1 給食事業における県産食材の利用割合（重量ベース、平成24年度）（単位：%）

品目区分	学校	保育所	社会福祉施設	公立病院	県立病院	給食事業所	合計
主食 (うち米)	84.3 (99.5)	61.5 (94.6)	85.3 (90.5)	87.6 (93.6)	87.9 (100.0)	82.5 (100.0)	83.5 (95.5)
野菜等	33.9	22.0	22.5	11.8	29.4	35.2	28.1
畜・水産物	51.8	53.9	26.7	9.1	38.1	32.0	40.6
加工品	47.7	26.0	25.2	2.0	19.6	36.8	32.6
冷凍食品	8.7	2.3	3.0	0.1	4.8	0.9	6.7
その他	41.2	7.9	0.7	4.0	0.0	0.0	9.6
合計	46.9	31.8	37.0	25.1	38.3	50.7	41.4



以上資料：県農林水産部



利用が進む木質バイオマスエネルギー

■ 7割強の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で72.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で74.6%、最も低いのが県北で67.0%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で30.8%、最も低いのが県央と県北で29.6%となっています（図2）。

■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成25年度（2013年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は5,757件（前年度比15.0%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する計画」を都道府県に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

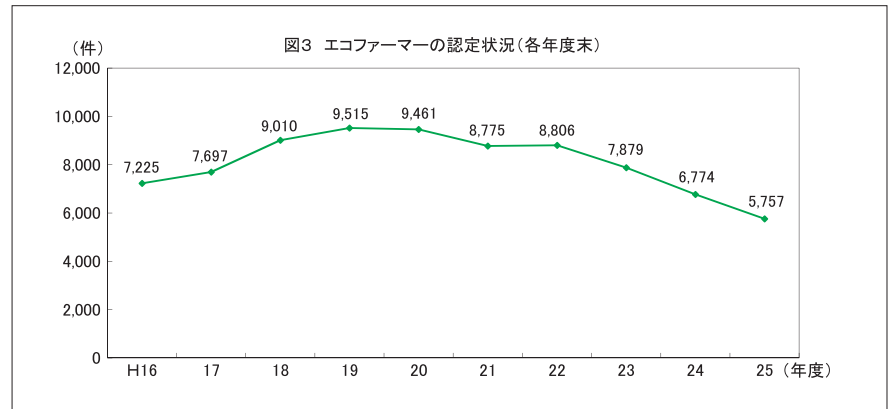
■ 利用が進む木質バイオマスエネルギー

本県の平成25年度（2013年度）における木質バイオマスエネルギーの使用量は、チップが8,796トンで前年度と比べて4,540トン（106.7%）増、ペレットが5,403トンで同905トン（20.1%）増となっています（図4）。

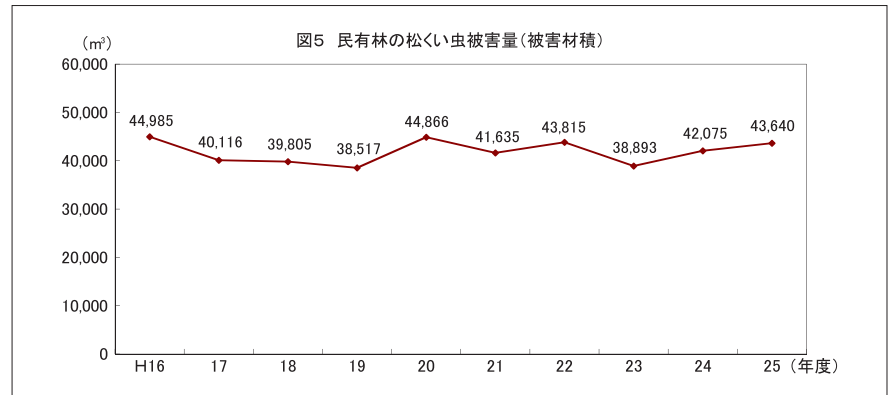
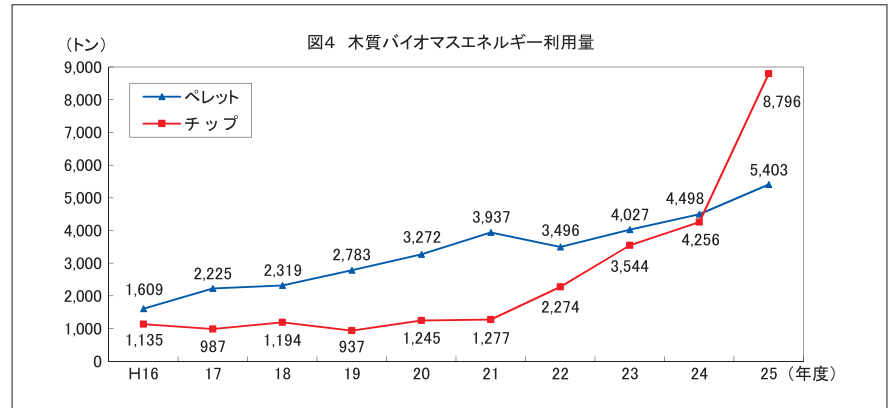
■ 松くい虫被害量は前年度と比べて増加

本県の平成25年度（2013年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は43,640㎡で、前年度と比べて1,565㎡の増加となっています（図5）。

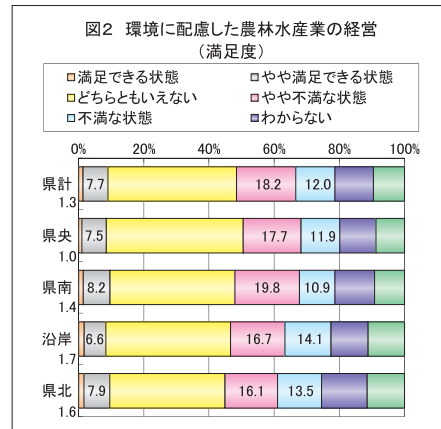
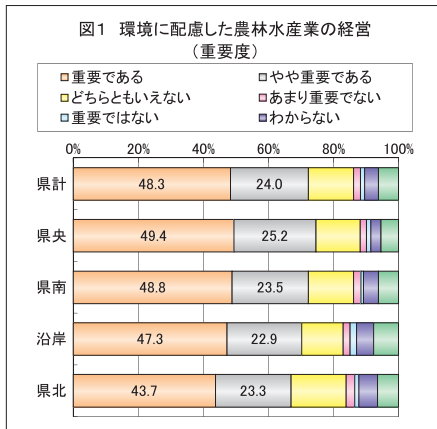
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：県農林水産部



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」